



市政への相談事は  
佐藤ふみおへ

電話 029(831)5397  
029(834)7366

発行/2026年4月

# かすみがうら新聞

日本共産党かすみがうら市委員会

かすみがうら市稲吉東4-5-18 TEL 029(834)7366 Fax 029(834)7367



日刊紙 月 3497円  
日曜版 月 990円

## 第1回かすみがうら市議会

### 宮嶋市長4年目の一般会計予算

#### 学校給食費無償化や第一子保育料無料化に

2026年かすみがうら市議会第1回定例会は3月19日、本会議を開き、2026(令和8)年度一般会計予算(20億4千万円)を賛成多数で可決しました。  
佐藤議員は「重点支援地方交付金を活用し、中学校給食費の無償化や第一子保育料無料化及び上水道料金(基本料金)5カ月の無料化について評価したうえで、スマートインターチェンジへの接続道路整備と逆西排水区の調整池整備は「無駄づかい」と反対しました。」

政府は昨年12月、物価高騰の影響を受けた住民や事業者を支えるために『物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金』約2兆円を自治体に交付。本市には約4億4千万円が交付されました。  
1月の臨時議会では、約2億2600万円を用い、市民一人につき地域商品券(5千円)を郵送で配布することを決定しました。



#### 上水道料金(基本料金)5カ月の無料化

また、同『交付金』を活用して上水道の基本料金1,650円を4月分から5カ月無料化します。

#### 第二子(0〜2歳)の保育料の無料化

加えて、第一子(0〜2歳)の保育料を無料化します。

#### スマートインターチェンジからの接続市道は無駄づかい

土木費では、(仮称)千代田PAスマートインターチェンジについて私は「既存の土浦〜笠間線に接続するだけでは意味がない。かえって交通渋滞や事故等の危険が増すことになる。少なくとも下りのアクセスを県道千代田〜つくば線に接続することが必要」と訴えてきましたが要望はかきませんでした。このような市道路線での整備には反対です。

加えて逆西排水区の冠水対策として、稲吉4丁目地内に調整池を整備する実施設計委託は見直しすべきです。

#### 市内の商業者と市民の暮らしの応援を

商業費では、住み暮らしの応援を令和7年度の400万円から500万円に予算化しましたが、令和6年度は800万円です。担当者によれば令和6年度推計で約1億1,200万円の経済効果があつたと云います。市内の商業者の生業及び市民の暮らしの応援のために、予算を800万円に戻すべきです。

#### 東消防署の移転場所の再検討を!

消防費について、東消防署の移転場所は南小学校やあじさい館等の文教地域であると共に国道354バイパスへのアクセスに問題があります。事故等起こせば大変です。再検討が必要です。急ぐ

必要は全くありません。財政難であればなおさらです。



農林水産費について、本県は農業生産額全国3番目ですが、本市の農林水産費の予算は総額の3〜4%程度で推移しています。後継者不足は深刻です。農業予算の拡充を図り、「農家に対する所得補償を市独自に推進すること」を求めます。



#### 住民のいのちと暮らし充実の予算を!

自治体の本旨は「住民の福祉の増進」です。そのため一般会計予算は、市民のいのちと暮らしの充実に使うべきです。

#### 議会傍聴記

佐藤議員の一般質問の冒頭が三年前の「旧筑波ハウスの跡地利用に関する署名」の疑惑に関わる百条委員会での市長の対応についてだった▼本人が署名したとはみなされない約2000名の署名があるとの市長の情報提供で、佐藤議員が緊急質問をした。その場で市長からH議員による署名偽造の疑いが出され、百条委員会が設置された経過が説明された▼さらには「事態收拾のため要請書を取り下げるといふものもある」議員が二度と反対しないという約束をするならなかったこととしてやってもよいかと考える「など驚くような市長とY議員のラインも暴露された▼事実署名は取り下げられ、市長からもコピーしていた署名が提供されず百条委員会は不振におわった。この経過について市長の答弁は話でしかないというものだった▼佐藤議員はなぜこの問題を今取り上げたのだらうか?行政が市民の知らないところで取引されて進んではいけない。そんな強い思いを感じた。K

〇各市町村等の経営の一体化状況 (佐藤文雄調べ)

区分	市町村等名
令和6・7年度 基本協定締結 (28事業体)	古河市、石岡市、結城市、笠間市、常陸大宮市、筑西市、 稲敷市、桜川市、行方市、銚田市、つくばみらい市、小美 玉市、下妻市、常総市、鹿嶋市、潮来市、坂東市、かすみ がうら市、湖北水道企業団(旧石岡、旧玉里地区)、茨城 町、大洗市、城里町、大子町、美浦村、阿見町、河内町、 八千代町、野木町、
単独経営継続 (15事業体)	水戸市、日立市、高萩市、北茨城市、ひたちなか市、常陸 太田市、つくば市、神栖市、土浦市、守谷市、那珂市、東 海村、境町、五霞町、茨城県南水道企業団

議員 藤 佐  
質 般 一

かすみがうら市 基本協定を締結  
県知事 水道料金は 当面変更せず

かすみがうら市を含む7事業体は、営を継続するとしています。土浦市2月5日、茨城県企業局を統合先と、も単独経営を表明しました。【図】する水道事業の「経営一体化」に係る基本協定を結びました。令和6年度に同協定を締結した21市町村と併せ28事業体となりました。統合後の給水人口は県内の4割の11万人になるとしています。しかし、水戸市やつくば市など大口市町村が単独経営を指している」と答えました。

令和6・7年度基本協定締結28事業体は 県内給水人口の4割

地下水は有効な資源

年度の時点で、千代田地区の地下水をやめて、全区の地下水を切り替えるとなると、計算上、受水費が1億円増える」と指摘し、「水道料金はどうなるのか」と質しました。

都市建設部長は「2月5日に県と共に経営の一体化に関する協定を締結した」と述べた上で、「水道事業のコストは受水費だけで決まるものではない。広域連携によって事業全体としては将来的に約44億円もの大幅なコスト削減が見込まれるが、現時点では、明確な料金額を示すことは困難だ」と答えました。

佐藤議員は「千代田地区の地下水を活用すれば



第1回定例会



下稲吉第2浄水場 (かすみがうら市下稲吉)



霞ヶ浦浄水場 (かすみがうら市西成井地内)

広域化によって県水を100%受水するまでに20年かかる

の地下水の汲み上げをやめ県水に切り替える。地下水から100%県水に切り替えるまでに20年かかることになる。しかし、二つの浄水場がなくなるわけではない。各戸に配水する配水場として活用されることになるのではないかと質しました。

同部長は「下稲吉第2浄水場は令和18年、霞ヶ浦浄水場は令和28年に配水場に切り替わる。そのまま継続して使われるということを見込んでいます」と答えました。

地下水を活用すれば県水との差額は1億円

令和18年度の県との契約では地下水の汲み上げをやめて2900m<sup>3</sup>を

有収率の向上で収益の改善を!

また、佐藤議員は「料金収入を上げるには有収率の向上が必要だ」と指摘、当市の有収率について、今後の目標と現状について質しました。

同部長は「本市の有収率は、令和6年度は85.4%です。近年の低下傾向につきましては、管路の老朽化が進んでいる兆候と重く受け止めている。

まずは有収率90%以上を当面の大きな目標として掲げている」と述べ、「近年漏水が目立っている上佐谷地区や山本地区におきましては、最新の機器を用いた漏水調査を集中的に実施し、地下の漏水の早期発見に努めている。仮に有収率が現在よりも5%向上した場合、年間で約600万円の受水費の削減が見込まれます」と答弁しました。

また、「配った水の量」に対して料金を取れた「有収水量」がどれだけあったかを割合(有収水量÷総配水量×100%)です。主に漏水や計量漏れが多寡を表す指標として使われます。



国民健康保険税

子ども・子育て支援金制度導入で負担増！

かすみがうら市は、国民健康保険税条例の一部を改正し、現行の課税区分（医療分と後期高齢者支援分）に、子ども・子育て支援金を新設し、所得割を0・28%を加え、均等割1800円を増額。但し、18歳未満の子ども・子育て

子ども家庭庁は、子育て支援の財源として毎月「子ども・子育て支援金」の2026年度の負担額の試算を公表しました。徴収した支援金は児童手当の拡充や妊婦への10万円給付などに使われています。

加入者一人当たり支援金額表。全制度平均、被用者保険、協会けんぽ、健保組合、共済組合、国民健康保険(市町村国保)、後期高齢者医療制度の各項目について、令和8年度見込み額、令和9年度見込み額、令和10年度見込み額(①)を示す。

徴収額は加入する医療保険や年収で異なる。会社員や公務員などが加入する被用者保険(協会けんぽ、健康保険組合、共済組合)は毎月の賃金とボーナスに一律の支援金率0・23%を掛けた額を労使折半で徴収。25年5月から支援金の天引きを始め、平均で被保険者1人当たり月約500円の新たな負担となります。自営業者などが加入する国民健康保険は平均で1世帯当たり月約300円、75歳以上が加入する後期高齢者医療

制度は被保険者1人当たり約2000円の負担です。政府は「社会保障の歳出改革等を行うことで、支援金による負担は相殺されるため、支援金導入に伴う実質的な負担は生じない」としています。「社会保障の歳出改革」とは社会保障の給付減を指します。26年度の徴収金の総額は6000億円程度としています。政府は支援金の徴収額を段階的に引き上げ27年度は約8000億円、応分の税負担を実現し、

子育て支援は国の責任で公費から行うべきです。そもそも、医療保険料に医療給付とは別の目的のための上乗せをする合理的な理由はありません。この手法が実施されると、子育て支援以外の別の費用も今後なし崩し的に保険料で徴収される恐れがあります。後期高齢者も負担増 後期高齢者医療保険料も値上げ(1人平均年1万1800円)が、2月の広域連合議会でも可決されました。

就学援助制度の徹底した広報と拡充を！

就学援助制度は、義務教育はこれを無償とするとの規定を具現化する制度で、対象者は、生活保護を受給している要保護者か要保護者に準ずる程度に困窮していると認められる準要保護者世帯です。特に中学校は、修学旅行

就学援助費支給対象者の収入(所得)目安

世帯数、家族構成(モデル)、所得(年間)の目安(万円未満)、収入(年間)の目安(万円未満)の表。2人から6人の世帯について具体的な数値を示す。

但し、いずれも住居は借家で家賃5万円と仮定する。

就学援助費支給額の目安(円/年間)

支給項目、小学校(円)、中学校(円)の表。給食費、通学費、学用品費、新入学用品費、修学旅行費、校外活動費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費、卒業アルバム代、オンライン学習通信費の各項目について金額を示す。

佐藤議員は「受給者側からすれば、小中学校の入学前の支給が必要です。特に中学校は、修学旅行などの入学準備品に係る費用は、6年生時点の認定をされた方に事前に支給しているが、修学旅行費の前倒しについては、実施の有無や参加の有無等を考えますと難しいため現在では実施していません」と発言しました。佐藤議員は改善を求めましたが、常陸太田市では中学修学旅行費を無償にしていません。

懲罰特別委員会

佐藤議員の最も重要な権利は発言の自由

2025年12月3日の第4回定例会で行った佐藤議員の一般質問が不穏当だとして久松公生議員ら2名が5日、懲罰動議を提出。賛成多数(反対4)で懲罰特別委員会が設置されました。

佐藤議員の弁明

私は、地方自治法にある住民の福祉の増進という自治体本来の役割を果たすことが、今こそ求められていると痛感しております。さらに地方自治体が国や県の悪政から住民の暮らしを守る防波堤の役割を果たすこと、住民の声が行政にも議会にも真つすく届くことが重要だと考えます。



弁明を行う佐藤議員

地方自治体は、物価高による市民生活の悪化と貧困が広がり、暮らしを支える福祉や医療が危機的状況となっております。地方自治法で規定した現在の我が国の地方自治制度の仕組みの特徴であり、私は、暮らしと福祉をよくするために、身近で切実な住民要求を議会質問で取り上げていくことや、市民の立場から国や県にも改善を求めていくことが、いつもにも増して重要になってきていると思います。

地方自治体は、執行機関である首長と議事機関である議会という住民の直接選挙で選ばれた2つの機関でつくられております。首長と議会がそれぞれ独自の権限と役割を持ち、相互にチェック・アンド・バランスの関係を保ちつつ、全体として住民から選ばれた地方自治機関としての役割を果たすというのが、憲法と地方自治法で規定した現在の我が国の地方自治制度の仕組みの特徴であります。

市の次期「総人口計画」作成では、わくわくする希望の持てる施策を！

旧あじさい館の浴室施設は、再開に向けて市民や佐藤ふみお議員の奮闘の甲斐もなく閉鎖された。また富士見塚古墳公園の展示館も一時的に閉鎖された。浴室施設は利用者の健康維持やくつろぎ、スポーツ後の交流など健康・福祉・体育文化向上の役割を果たし、展示館は富士見塚古墳から出土した埋蔵品の直刀・鉄鏃・馬具、人物や動物などの様々な墳墓が展示・保管され、市の古墳時代の貴重な歴史文化遺産活用役割を果たしていた。その他の種々の公共施設も次々と統廃合や民間に供されるという事態が拡大し、さらに城郭の「歴史博物館」も取りざたされているようで、市の公共施設の考え方はいったいどうなっているのか疑問を懐かざるを得ない。

市の「第3次総人口計画」(令和4年～8年)をHPで確認した。財政状

況や人口減少を口実とした公共施設の統廃合などが強調されていた。愕然とした。次期「第3次総人口計画」(令和9年～14年)(本年度検討・作成予定)では、ぜひ、公共施設のあり方を含め、市民一人一人の「生活満足度」を高める、わくわくする希望の持てる方策・施策を計画してほしい。

【MN】日本の食と農を守る運動に賛同します 先日、東京で開かれた「令和の百姓一揆2026」、合言葉は、消費者と生産者の連帯の輪を広げて「日本の食と農を守ろう」です。実行委員会代表の菅野芳秀さんは「この5年で23%・25万人の農民が消えた。水田農家の平均年齢は71歳。あと5年が限界。食の供給がブツと途切れる」と訴えます。鈴木官弘東大教授は、今回のホルムズ海峡の閉鎖で日本人の飢餓リスクが一段と高まったと警告します。「日本の食料自給率38%は見かけだけ。海外に依存する肥料や種に加えてエネルギー自給率の低さを加味すると実質数%になる」と云います。「コメつくってメシ食えない」のが農家の現状です。さらなるコスト高はさらなる離農となり、そのまま消費者の「食の危機」へ。農家に必要な額と消費者が払える額のギャップを埋める所得補償の政策がいまこそ必要ではないでしょうか。農家の所得が確保され、消費者も安く買えて、自給率も上げられる道です。コメ農家の激減は国民の命の危機にもつながります。鈴木さんは消費者も生産者にと「飢えるか、植えるか」運動も提唱しています。なによりも農業予算を増やすことだと思います。【FS】



トラクターデモをする百姓一揆=東京

読者の広場

議会報告会のお知らせ

2026年5月10日(日)午後2時～
会場：下稲吉コミュニティセンター(旧働く女性の家)
☎ 029(831)2234

3月議会の報告を行ないますので、お気軽にご参加ください。